

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第21期第3四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社メディネット |
| 【英訳名】 | MEDINET Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 木村 佳司 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番12号 |
| 【電話番号】 | (045)478-0041(代) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 宮本 宗 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番12号 |
| 【電話番号】 | (045)478-0041(代) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 宮本 宗 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第20期 第3四半期連結 累計期間 | 第21期 第3四半期連結 累計期間 | 第20期 |
|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日 | 自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日 |
| 売上高 (千円) | 1,253,336 | 1,404,001 | 1,674,379 |
| 経常損失 () (千円) | 967,791 | 1,269,861 | 1,571,129 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円) | 1,106,500 | 1,086,095 | 1,712,320 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 1,084,213 | 1,113,475 | 1,689,696 |
| 純資産額 (千円) | 7,778,916 | 6,499,208 | 7,173,291 |
| 総資産額 (千円) | 9,457,845 | 8,172,757 | 8,897,381 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円) | 12.52 | 11.97 | 19.28 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 81.9 | 79.0 | 80.3 |

| 回次 | 第20期 第3四半期連結 会計期間 | 第21期 第3四半期連結 会計期間 |
|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 5.29 | 3.21 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）の当社グループは、前連結会計年度より引き続き、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による規制環境の下、新たなビジネス展開による事業拡大に向けた取り組みを進めております。当第3四半期連結累計期間における主な事業の成果は以下のとおりであります。

- ・平成27年10月 再生・細胞医療の産業化に不可欠な細胞加工技術者を派遣するビジネスを開始いたしました。
- ・平成27年11月 前連結会計年度に締結したライセンス契約に基づき、当社の新規モノクローナル抗体（抗ヒトBTN3抗体（CD277））を用いた製品開発を目指しておりました、米国ベクトン・ディッキンソン アンド カンパニー（以下「BD社」）が、新商品開発に向けた検証を終え、商品化を決定し、全世界で販売することになりました。
- ・平成27年12月 当社が出資し、ヨーロッパ諸国での細胞医療製品の開発・販売を目的に設立した英国TC BioPharm Ltd.は、当社が導出した細胞加工技術・ノウハウや蓄積した臨床実績をもとに、英国での細胞医療製品「ImmuniCell®」の治験を開始いたしました。
- ・平成28年2月 医療法人社団 葵会 AOI国際病院と特定細胞加工物製造委受託契約を締結いたしました。
- ・平成28年2月 国立研究開発法人育成医療センターと製造品質体制に対する教育業務委託契約を締結いたしました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高については、免疫細胞療法総合支援サービス売上の増加、細胞医療用機器・資材売上の増加に加えて、前述の人材派遣売上、これまで獲得した知財を活用したライセンス収入等もあり、売上高は1,404,001千円（前年同期比150,665千円増、12.0%増）となりました。研究開発活動については、引き続き、研究開発投資の収益獲得に向けた再評価を行い、研究開発費の適正化を図ったことにより、研究開発費は313,011千円（前年同期比92,669千円減、22.8%減）となりました。販売活動については、新たな事業展開に向けた取引先の開拓等の取り組みの強化を図ったことにより、販売費は321,226千円（前年同期比77,508千円増、31.8%増）となりました。また、前連結会計年度を通して行っている新たな事業環境における細胞加工業及び細胞医療製品事業の推進・展開を図るための人員の拡充により、人件費が増加したこと等から、一般管理費は1,117,481千円（前年同期比57,543千円増、5.4%増）となりました。その結果、販売費及び一般管理費は1,751,719千円（前年同期比42,382千円増、2.5%増）となり、営業損失は1,135,734千円（前年同期は営業損失1,192,866千円）となりました。

その他、受取利息31,335千円（前年同期は36,780千円）、投資事業組合運用損11,675千円（前年同期は投資事業組合運用益42,272千円）、外貨建ての長期貸付金の円換算等による為替差損146,113千円（前年同期は為替差益148,000千円）等の営業外損益により、経常損失は1,269,861千円（前年同期は経常損失967,791千円）となりました。また、投資有価証券売却益198,634千円の特利益があった一方で、投資有価証券評価損3,733千円、関係会社清算損3,318千円等の特別損失の計上及び法人税等5,741千円により、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,086,095千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,106,500千円）となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

細胞加工業

細胞加工業については、企業、大学、研究機関等からの臨床用、治験用の細胞加工受託を事業化するため、受注活動を積極的に進めておりますが、まだ売上を計上するまでには至っていないことから、医療機関に対する免疫細胞療法総合支援サービス売上が収益の柱となっております。当第3四半期連結累計期間は、免疫細胞療法総合支援サービス売上の増加、細胞医療用機器・資材売上の増加に加えて、人材派遣売上等もあり、売上高1,396,403千円（前年同期比146,251千円増、11.7%増）となりました。セグメント損失は、平成27年5月に品川細胞培養加工施設（品川CPF）の第1期工事が完成したことによる減価償却費等の諸経費の増加等により、282,135千円（前年同期はセグメント損失227,485千円）となりました。

細胞医療製品事業

細胞医療製品事業については、当社グループで行っている研究開発の成果とともに、これまで継続的に行ってきた大学病院等との共同研究を通じて、細胞医療製品の可能性を探求しております。また、国内外で行われている細胞医療製品の開発動向にも注目し、それらのパイプライン取得を視野に入れた活動も行っております。細胞医療製品事業は、細胞医療製品の可能性を評価するための先進医療を実施している医療機関からの細胞培養加工の受託や当社グループがこれまで獲得した知財を活用したライセンス収入等による売上を計上しております。当第3四半期連結累計期間は、前連結会計年度から引き続き、研究開発投資の収益獲得に向けた再評価を行い、研究開発費の適正化を図ったことにより、売上高は7,598千円（前年同期比4,413千円増、138.6%増）、セグメント損失は359,424千円（前年同期はセグメント損失411,179千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて724,624千円減少し、8,172,757千円となりました。流動資産は4,521,418千円と前連結会計年度末に比べ148,866千円減少しており、主な要因は現金及び預金の減少216,900千円、有価証券の増加200,000千円及び流動資産その他に含まれる未収消費税等125,097千円の減少です。固定資産は3,651,338千円と前連結会計年度末に比べ575,758千円減少しており、主な要因は有形固定資産の減少173,884千円、投資有価証券の減少154,440千円、長期貸付金の減少135,372千円及び長期前払費用の減少68,938千円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて50,541千円減少し、1,673,548千円となりました。そのうち流動負債は1,199,793千円で前連結会計年度末に比べて56,734千円減少しております。主な要因は賞与引当金の減少45,396千円です。固定負債は、前連結会計年度末に比べて6,192千円増加し473,755千円となりました。主な要因は転換社債型新株予約権付社債の増加75,000千円、長期リース債務の減少26,925千円、長期繰延税金負債の減少35,768千円です。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失1,086,095千円、資本金の増加212,500千円、資本剰余金の増加212,500千円により前連結会計年度末に比べて674,083千円減少し、6,499,208千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.3%から79.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、313,011千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 175,120,000 |
| 計 | 175,120,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 92,678,009 | 92,678,009 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。 |
| 計 | 92,678,009 | 92,678,009 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注) | 2,544,909 | 92,678,009 | 212,500 | 6,778,593 | 212,500 | 8,191,153 |

(注)第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 90,129,200 | 901,292 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,900 | - | - |
| 発行済株式総数 | 90,133,100 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 901,292 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権24個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|--------|----|-------|------------|
| 取締役(注) | - | 富田 憲介 | 平成28年1月22日 |

(注) 社外取締役であります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,211,801 | 1,994,900 |
| 売掛金 | 302,540 | 345,650 |
| 有価証券 | 1,600,000 | 1,800,000 |
| 原材料及び貯蔵品 | 98,431 | 73,901 |
| その他 | 457,511 | 306,965 |
| 流動資産合計 | 4,670,284 | 4,521,418 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,367,363 | 1,243,785 |
| その他(純額) | 334,708 | 284,402 |
| 有形固定資産合計 | 1,702,072 | 1,528,188 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 320,542 | 279,655 |
| 投資有価証券 | | |
| 投資有価証券 | 592,451 | 438,010 |
| 長期貸付金 | 1,539,760 | 1,404,387 |
| 長期前払費用 | 493,926 | 424,988 |
| 貸倒引当金 | 580,000 | 580,000 |
| その他 | 158,344 | 156,108 |
| 投資その他の資産合計 | 2,204,482 | 1,843,495 |
| 固定資産合計 | 4,227,097 | 3,651,338 |
| 資産合計 | 8,897,381 | 8,172,757 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 109,361 | 109,564 |
| 短期借入金 | 800,000 | 800,000 |
| 未払法人税等 | 22,600 | 22,437 |
| 賞与引当金 | 85,875 | 40,478 |
| 資産除去債務 | 950 | - |
| その他 | 237,740 | 227,313 |
| 流動負債合計 | 1,256,527 | 1,199,793 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | - | 75,000 |
| 資産除去債務 | 212,514 | 209,646 |
| その他 | 255,048 | 189,108 |
| 固定負債合計 | 467,562 | 473,755 |
| 負債合計 | 1,724,090 | 1,673,548 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,566,093 | 6,778,593 |
| 資本剰余金 | 7,978,653 | 8,191,153 |
| 利益剰余金 | 7,511,382 | 8,597,478 |
| 株主資本合計 | 7,033,364 | 6,372,268 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 109,408 | 82,028 |
| その他の包括利益累計額合計 | 109,408 | 82,028 |
| 新株予約権 | 30,518 | 44,911 |
| 純資産合計 | 7,173,291 | 6,499,208 |
| 負債純資産合計 | 8,897,381 | 8,172,757 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 1,253,336 | 1,404,001 |
| 売上原価 | 736,866 | 788,016 |
| 売上総利益 | 516,470 | 615,985 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,709,337 | 1,751,719 |
| 営業損失() | 1,192,866 | 1,135,734 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 36,780 | 31,335 |
| 為替差益 | 148,000 | - |
| 投資事業組合運用益 | 42,272 | - |
| 設備賃貸料 | 7,040 | 5,656 |
| その他 | 3,757 | 3,206 |
| 営業外収益合計 | 237,851 | 40,198 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,391 | 9,249 |
| 為替差損 | - | 146,113 |
| 投資事業組合運用損 | - | 11,675 |
| 設備賃貸費用 | 4,872 | 4,872 |
| その他 | 1,512 | 2,414 |
| 営業外費用合計 | 12,775 | 174,325 |
| 経常損失() | 967,791 | 1,269,861 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 198,634 |
| 特別利益合計 | - | 198,634 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 30,195 | 481 |
| 減損損失 | - | 1,594 |
| 投資有価証券評価損 | 13,645 | 3,733 |
| 関係会社清算損 | - | 3,318 |
| 和解金 | 50,000 | - |
| 特別損失合計 | 93,840 | 9,127 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 1,061,632 | 1,080,353 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,982 | 8,350 |
| 法人税等調整額 | 36,886 | 2,609 |
| 法人税等合計 | 44,868 | 5,741 |
| 四半期純損失() | 1,106,500 | 1,086,095 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 1,106,500 | 1,086,095 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失() | 1,106,500 | 1,086,095 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22,287 | 27,380 |
| その他の包括利益合計 | 22,287 | 27,380 |
| 四半期包括利益 | 1,084,213 | 1,113,475 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,084,213 | 1,113,475 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 191,197千円 | 267,107千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社が平成25年12月に発行した第7回新株予約権は、平成27年6月にその一部について権利行使がなされました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が190,332千円、資本剰余金が190,332千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,566,093千円、資本剰余金が7,978,653千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社が平成27年10月に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債は、新株予約権の行使によりその一部が平成28年4月及び5月に株式へ転換されました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が212,500千円、資本剰余金が212,500千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,778,593千円、資本剰余金が8,191,153千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|--------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 細胞加工業 | 細胞医療製品 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,250,151 | 3,185 | 1,253,336 | - | 1,253,336 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,250,151 | 3,185 | 1,253,336 | - | 1,253,336 |
| セグメント損失() | 227,485 | 411,179 | 638,665 | 554,201 | 1,192,866 |

(注)1.セグメント損失()の調整額 554,201千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|--------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 細胞加工業 | 細胞医療製品 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,396,403 | 7,598 | 1,404,001 | - | 1,404,001 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,396,403 | 7,598 | 1,404,001 | - | 1,404,001 |
| セグメント損失() | 282,135 | 359,424 | 641,560 | 494,173 | 1,135,734 |

(注)1.セグメント損失()の調整額 494,173千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日) |
|---|--|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 12.52円 | 11.97円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円) | 1,106,500 | 1,086,095 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円) | 1,106,500 | 1,086,095 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 88,379,986 | 90,752,117 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要 | 第7回新株予約権 新株予約権の数12,000個 普通株式1,200,000株 | (1) 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債 新株予約権の数 6個 普通株式 449,101株 (2) 第10回新株予約権 新株予約権の数 48個 普通株式 2,400,000株 (3) 第11回新株予約権 新株予約権の数 127個 普通株式 6,350,000株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社メディネット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディネットの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディネット及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。